

令和4年度 自己評価表(最終評価)

鳥取県立倉吉東高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	1 主体的学習者の育成 2 21世紀をリードする人材の育成	今年度の重点目標	1 学校の魅力化・特色化の推進と発信 2 定時制教育のさらなる充実 3 生徒支援の充実と業務改善の取組
-------------------	----------------------------------	----------	---

○評価基準 A 80%以上(概ね達成) B 60～80%(一定の成果がある) C 40～60%(さらなる努力が必要) D 40%以下(現状が改善されていない)

【全日制課程】

年度当初					最終評価結果(3)月	
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価 次年度に向けての改善方策
学校の魅力化・特色化の推進	国際バカロレア(I B)の認定と校内体制の構築	昨年度1月に認定校の申請を行った。昨年度は、授業のコースアウトライン、ユニットプランの作成、TOK実験授業、CAS計画を進めてきた。今年度は、新分掌としてIB部を発足し、各分掌と連携をとりながら、認定校へ向けた確認訪問対応、中学生や地域に向けての広報活動、施設設備の充実、IBプレ授業の試行的実施を学校として本格的に行うことが求められている。	・IBの導入と教育実践を通して本校の重点目標の実現に貢献する。 ・社会奉仕と環境問題に取り組み、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、生徒が主体的に地域貢献・国際貢献を実践する指導を行っている。	・IB教科担当者の会(M&I Meeting)を週一回行い、IBディプロマプログラムに対応した授業のあり方を検討するとともに、「学び方を学ぶ」「教え方を学ぶ」機会を提供する。 ・IB推進委員会を月1回開催し、教育委員会事務局担当者との連携を図る。 ・育友会及び地域の小中学校との連携を強化し、IB教育を知る機会を設定し、情報を共有する。	・IB教科担当者の会(M&I Meeting)を定期的に行うことができた。来年度1期生がコース選択を適切にできるよう、また、IB教育を全生徒に還元できるよう、全ての教科での試行及び試行内容の共有を更に推進していく必要がある。 ・IB推進委員会を月1回開催し、教育委員会事務局担当者との連携を図ろうとした。9月のIBワールドスクールの認定を受け、5年後の確認訪問に対応できるよう、関係各所と意思疎通の強化を図っていく必要がある。 ・11月にIB教育説明会を開催し77名の参加があるなど、中学生からの興味関心を高めることができた。	A ・IB教科担当者の会(M&I Meeting)をさらに授業実践と研究につなげていく。 ・IB推進委員会を継続して行い、IB生の充実した環境づくりへの理解を深めていく。 ・県内外へのIB教育説明会の年間計画を立て、中学生の興味関心をさらに高めていく。
	新学習指導要領と国際バカロレア(I B)教育の理念に基づいた授業改善	・批判的思考や教科横断的な視点をもつために、IBプログラムのコア科目であるTOK、CAS、EEを取り入れた教科横断的な授業展開を試行しながら、それらの展開例を学校全体で共有し合える機会が必要である。 ・新教育課程実施において、「観点別評価」及び「指導と評価の一体化」の研究を継続していく必要がある。 ・授業評価アンケートは、主体性育成授業を目的とするために全国学調の調査質問紙を参考に質問項目を変えたものを実施している。	・新学習指導要領と国際バカロレア(IB)の理念をもとに教育課程を策定する。 ・新学習指導要領とIBの理念をもとに、IB教育実施にむけての授業実践と研究を進め、教科横断的な学びと学力(特に思考力・判断力・表現力)の強化及び向上を図る。 ・本校の「観点別評価」「指導と評価の一体化」の方法を確立し、生徒の学力を伸ばす。	・校内研究授業や授業参観をIBワークショップや情報端末研修と連携させて実施し、授業改善に努める。 ・IBプログラムの先行的な試行授業を実施し、校内はもとより地域に公開して意見を聞きながら改善していく。 ・観点別評価、授業アンケート、定期考査、レポートなどを通じて、生徒評価だけに留めず、指導方法の改善につなげるなどして、授業のPDCAサイクルを学校全体で推奨する。	・校内の研修や先進校視察をIB部と連携しながら取り組むことができた。IBワールドスクールとして教育実践を推進するために、シラバスの書式を変更し、IB部が主催した11月の全教員対象のTOK研修から学んだことを生徒へ還元するように設計した。本校における教科横断は、「TOK(知の理論)」と各科目との横断として決定され、次年度から実施するための準備を行った。 ・学習指導要領研修会を行い、観点別評価やカリキュラム・マネジメントについて研究や実践を進めた。 ・アンケート等の評価指標を用いながら授業改善する部分については、十分に行うまではなかった。	B ・IBワールドスクールとしての教育実践を一層推進するために、管理職やDPCと連携しながら研修や授業改善の設計を行う。 ・教師主導の授業からの脱却を目指し、生徒の提出物の点検やアンケート等を通じて、教師自身が振り返りながら授業改善する仕組みの定着を図る。 ・様々な立場や状況の生徒が、本校での学びを持続でき、教師が多様性を重視した指導となるよう、規定や仕組みを点検し、学習指導要領の指導と評価の一体化を進める。
	ICT活用教育の推進	・1、2年生全員がクロームブックを所有し、3年生はBYODを行っており、全校生徒、教職員ともに配信や小テストにおいてICTを活用した授業や自主学習形態への理解が進みつつある。 ・全ての教職員がGoogle for Educationの各アプリケーションの操作ができるようになり、ICT活用に取り組む心理的な垣根は低くなったが、デバイスの活用や管理については、個人差がある。	・ICTを活用した授業を通じ、生徒の思考力・表現力・判断力を高めるとともに、生徒個々の学習課題が明確化され、課題を克服できている。 ・全教職員が十分なICT活用スキルを身につけ、ICTを活用した授業実践を行うために共助し、個々の技量を高め合っている。 ・「ICT活用」についての研究を深め、教育効果を上げる使い方をテーマに、教職員が主体的に授業改善に取り組んでいる。 ・生徒の能力や特性、置かれている状況を考慮し、学びの環境と機会が確保されている。	・ICT活用教育推進ビジョンを全教職員が認識するとともに、ICT活用教育推進本部と各学年・各教科の担当者などが連携し、活用の方向性を共有する。 ・研究授業や普段の授業公開を行い、日常の授業ではClassroom活用を取り入れる。また、授業担当者は日々の授業内容や利用した資料等をGoogle共有ドライブなどに蓄積し、他の生徒・教員でも閲覧できるようにする。 ・学習ロードマップにスタディサプリの活用を盛り込み、生徒の主体的な学習を促す。 ・臨時休業や分散登校等では、リモートで対応することにより授業時間を確保する。	・ChromebookやGoogle Workspaceの活用は進んでいる一方で、Chromebookを忘れた生徒への対応やChromebookの故障、OSやアプリのアップデートに伴うスペックの問題等が生じている。 ・ICTを活用することにより、生徒がアウトプットする場面が増加しているが、生徒の成果物に対する評価や指導には十分時間が取れておらず、生徒への教育的効果のあるフィードバックには改善点が残る。 ・プレゼンテーションやプロジェクターを用いて教師が効率的に教えるためのICT活用は以前から積極的にであったが、生徒を主体とするICT活用教育にはまだまだなっていない。 ・インクルーシブ教育の観点でのICT活用には改善の余地がある。	B ・授業改善や生徒一人一人に対応する時間の確保を推進するとともに、生徒の成果物の評価やその指導に関する研修を強化する。 ・ICTを活用することにより、生徒の成果物を教師間で共有しやすくなる。生徒の成果物の共有や生徒へのフィードバックを通じて、教科横断の学びや教師の協働性の一層の向上を目指す。 ・デジタルメディアと紙の図書の活用を進めるため、図書館との協働を進める。 ・家庭学習時間確保と通学の負担の軽減のため、教科書のデジタル化について検討を継続する。
	探究学習の深化と読書活動の推進	・2年生の探究成果として、第7回高校生国際シンポジウムにおいて7作品が審査を通過し、2作品(2名)が優秀賞を受賞した。また、Global Link Online2021の招待参加部門の社会科学分野で第3位となった。 ・1年生は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って成果発表会を行うことができなかったが、ポスターを校内展示した。 ・海外合同探究は月1回のオンラインミーティングを欠かさず行い、情報交換や共同探究を進めることができた。	・インターネットの検索と書籍をバランスよく活用し、エビデンスに基づいた調査活動への指導を行っている。 ・図書の貸し出し数を5千冊を超えており、分野にも偏りが無い。 ・知識や技術を身につけ、それらを日常生活や他教科と横断的に結びつけながら探究的に学ぶことが探究の時間だけでなく各教科でできている。 ・探究活動の目標として、高校生国際シンポジウム出場5グループ以上、REHSE高校生環境教育発表会全国大会出場、鳥取県理数探究発表会入賞等を目指す。	・県内外の先進校の視察や事例研究を進め、教職員・生徒に適切な情報提供を行い、実践できるよう支援する。 ・探究学習が深まるよう、外部機関等との連携を強める。また、生徒の意見を適時集約しながら、結果を活動にフィードバックしていく。 ・1年生の探究活動では、探究手法の基礎やIBの要素を含めた活動を策定し、実施していく。 ・ビブリオバトルの開催や、図書の紹介を通じて読書に対する関心を高めるとともに、探究学習の文献調査を通して書籍に触れる機会そのものを増やす。	・成果物の中で、レベルの高いものは先行研究を読み込んでいるものが多い。テーマ、リサーチクエストの設定時に、文献調査を呼びかけているが、浸透がまだまだ不十分である。 ・図書貸出冊数は約2、500冊(12月末時点)で目標値以下である。学習活動等に関連した展示等を行っているが、貸出増に結びついていない。 ・言語や時事問題、理科分野など自らの進路希望と絡めた探究テーマが増えている。 ・高校生国際シンポジウムに3グループ出場するが、鳥取県理数課題発表会での入賞は叶わなかった。REHSE高校生環境教育発表会で審査を通過し東京で発表する。	B ・優秀作品の掲示を継続しながら、探究活動の掘り下げが進むような取り組みに変えていく。探究の経過を可視化して、より深化に向かうよう促していく。 ・ビブリオバトル等の校内行事や図書委員会活動を計画的に実施するとともに、展示や図書紹介等の読書啓発活動を一層積極的に行う。 ・探究班を可能な限り複数名の班にし、生徒相互の刺激や協働が図られるよう促す。教員の関わり方をより確実に継続的なものになるよう計画する。 ・今後も、探究活動が自己の進路希望と絡めたものとなるよう指導していく。
	キャリア教育の充実	・キャリアを明確にする過程を通して、将来の選択肢や可能性を広げる活動を行っているが、限られた既知の知識や狭い認識の中だけで将来像が決定されてしまっている場合がある。 ・進路目標を具現化しようとする意識の高まりが遅れ、受動的な学習に終始し、出願時に目標を下げざるを得ない生徒が少なからずいる。	・様々な選択肢があることを知り、自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。	・新教育課程及び新入試についての研究を行い、生徒に還元する。 ・日常的な面談を軸とした、進路学習の時間だけに留まらない3年間に亘ったキャリア形成活動を計画し実行する。 ・進路情報を適宜伝えながら、各教科や学年と連携を取り、学ぶことの意義や目的を適切に理解させるとともに、学びの自走化を支援する。	・各学年の進路検討会等を通して、生徒の視野を広げ適切な進路志望ができるよう、教職員間で情報を共有し、指導力の向上に努めた。 ・学年団との連携をとりながら、3年間に亘って継続した進路学習、進路指導を計画し、実践することができた。 ・主体的学習者の育成については、十分にできているとは言えず、特に超難関大を目指そうとする生徒の数を維持することができなかった。	B ・各学年の進路学習については、実施後の課題を集約し、入試状況や社会が求める力に対応できる学習に改善していく。 ・進路検討会や学術検討委員会等を通じて、難関大指導に関するノウハウを情報共有し、担任をはじめとする複数の教員が低学年次から指導できる体制を整える。
	学校行事・部活動の活性化	・「文武両道」を目指し、各々の生徒が部活動や学校行事へ積極的に取り組み成果をあげる一方で、行事の内容や運営方法、部活動のあり方にマンネリ化している部分がある。 ・学園祭が短縮され昨年以上の感染対策を求められたが、新たな内容を盛り込んだり、ICTを活用するなどして生徒から高い評価を得ている。 ・部活動では感染防止のため活動禁止期間も長く、活動時間の制限や大会の中止などが多かったが、短い練習の中でも工夫を凝らしてインターハイ出場などの成果をあげている。	・学校はガイドラインに沿った部活動の実践を行い、部活動が生徒にとって喜びや生きがいのある場となり、年度末の生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・ICTを活用したより効果的で教育的な学校行事のあり方を検討することで、年度末の生徒アンケートにおいて、生徒会活動や学校行事に対する肯定的回答が90%を超えている。	・教職員は生徒が自発的に行動する場を提供し、充実した部活動となるよう努める。感染予防対策に徹底しながら、生徒・教職員ともに創意工夫をこらして部活動を行う。 ・各行事において、ICTの効果的な活用方法を模索し、生徒の主体的な運営のもと実践する。 ・学校行事や部活動のあり方について、生徒・教職員と意見を交わし、精選も含めて今後のあり方を検討していく。	・学校行事は今年もコロナ感染症の影響を受けたが、withコロナのスタンスで創意工夫をしながらほとんど実行できた。学園祭は1週間延期され、昨年同様の感染症対策を求められたが、コンサートを復活するなどコロナ前に近づけることができ、生徒からは満足したという声が9割以上あった。 ・部活動では、感染防止のため活動時間の制限等があって生徒が満足に活動できないこともあったが、そんな中でも全国大会に出場できたり、昨年以上の実績が出せた生徒もあった。 ・生徒会を中心に主体的に行事運営ができているが、一部の生徒への負担が大きくなっている。	B ・各部活動が工夫をこらしてできる限り生徒の活動の機会を保障していく。また、感染症対策を徹底し、安全・安心な中で活動できるよう、教職員・生徒とも協力をしていく。 ・管理職と連携し、業務改善と絡めながら、学校行事や部活動のあり方について検討していく。 ・より多くの生徒が生徒会活動に関わるように生徒会の運営を見直していく。

学校の諸活動の活性化と発信	育友会・同窓会等との連携	・育友会においてはコロナ渦の中、役員を中心にしっかりとした連携を取り、工夫をしながら活動を行った。しかし、総会においては2年連続で中止となり、書面審議での決議となり、その他の事業も中止や縮小を余儀なくされた。 ・同窓会においても、コロナウイルス感染拡大の影響で各事業の中止が相次いでいる。	・育友会においては、保護者と教職員が一体となって、生徒を学習面、生活面から支援することができている。 ・同窓会においては、会員相互の親善を図り、各自の向上発展に資し、母校との連携が密になっている。	・コロナ禍であるが、役員との連携を十分にとりながら、状況に応じ臨機応変な運営を行う。 ・国際バカロレア (IB) 教育などの新たな取組についての周知に努め、育友会及び同窓会会員の理解を深める。	・育友会総会はコロナ感染拡大のため中止し書面決議となったが、学年学級懇談を行い保護者へ学校の情報を発信することができた。 ・同窓会においては3年ぶりに総会を開催した。理事・支部役員と県内在住の会員に案内し、約40名の参加があった(懇親会は中止)。また、東京、東海支部の総会も開催され、少しずつであるがコロナ禍前の状況を取り戻しつつある。 ・同窓会関連組織として鳥取鴨水会の設立が決定した。今後、組織の運営について検討会を重ねる予定である。	B	・次年度においてもコロナの状況をしっかりと見極めながら、可能な範囲で育友会活動に取り組んでいく。 ・同窓会もコロナの状況をみながら、可能な限り各取り組みをコロナ禍前の状況に戻していく。 ・育友会及び同窓会で、引き続き国際バカロレア (IB) 教育についての支援を行う。
	人権教育の充実	・生徒は概ね安心安全な学校生活を送っている。 ・人権教育LHR委員は、教職員と話し合いを持ちながらLHRの運営をしているが、他の生徒の取り組みが受け身になりがちである。	・生徒一人一人が大切にされ、自分らしく、安心安全な学校生活を送っている。 ・教職員の指導のもと、人権教育LHRの企画・立案・運営を行うことで、活発な意見交換が行われ、人権意識が高まっている。 ・IB導入に向けて、人権教育LHR年間計画を整備する。	・教職員は、授業、学校行事、部活動など全教科全領域において人権教育に取り組む意識をもつ。 ・全ての生徒が自分のこととして人権について考えられる探究型の人権教育LHRとなるよう、企画から教職員が深く関わる。また、ICTの活用により深い学びとなるよう工夫する。 ・IB部と連携し、人権教育LHRの内容・方法等を検討する。	・教職員人権教育研修会・現地研修会を通して、職員が人権教育に取り組む意識を高めることができた。 ・教職員と人権教育LHR委員が連携し、Chromebookを活用したデータ提示など、各クラスで特色ある人権教育LHRを企画・運営することができた。 ・TOKの研修によって、人権教育LHRにその手法を取り入れることについての知識を得ることができた。	B	・職員研修については、職員の希望・要望を聞く機会を設け、さらなる充実をはかる。 ・次年度の人権教育LHRの全体計画を年度内に完成させ、学年団・担任団との連携を早めにとっておくようにする。
	学校に関する情報の発信と中高連携の促進	・学校・育友会ホームページや倉東だより等広報誌によって本校の教育活動についてリアルタイムな情報発信ができており、記事数もかなり多い。ホームページでは「バーチャル見学ツアー」新設するなど充実している。SNSのフォロワーも増え続けている。 ・中学での高校説明会、体験入学では本校の紹介を丁寧に伝えることができている。	・本校ホームページがより魅力的なものとなり、情報発信力が向上している。SNSにおいてもリアルタイムな情報発信ができている。 ・HP閲覧数、SNSフォロワー数がさらに増える。 ・中学生に本校の特色や魅力が伝わり、志望する生徒が増える。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努める。 ・育友会広報委員会と連携し、保護者の本校教育活動への一層の理解と支援を促進する。 ・中学生体験入学や高校説明会の内容を充実させ、本校の取組を中学生に分かりやすく広報する。特にIBなどの新たな取組についての周知を図る。	・ホームページの記事発信(トップニュース)が多く、保護者、学校関係者へ好評である。SNSのフォロワーも増え続けており、1400人を越えた。 ・中学生体験入学はコロナ感染拡大第7波で大変な状況であったが、日程を変更するなど対策を万全にとって行うことができた。新しくIB体験授業を行い、中学生から高い評価を得た。昨年度コロナ渦のためオンラインで行った中学2年対象説明会は、本年度、各中学校へ訪問して実施することができた。	A	・コロナ禍において、保護者、関係諸機関、地域の方などの来校に制限がかかることが多いので、情報発信がより重要という認識をもって今後も発信に努めていく。 ・今後も本校の魅力を伝えるために、体験入学や説明会の充実を図る。

【定時制課程】

年度当初					最終評価結果(3)月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
定時制教育のさらなる充実	全ての生徒への安心安全で居心地のよい環境の提供	・授業規律が守られ、生徒の学習到達度に合わせた学習内容の工夫がなされることで、学習への集中を促している。 ・生徒会執行部が中心となって運営される各種行事が、生徒が学校生活を継続するための励みとなっている。 ・生徒への声かけや家庭訪問・個別面談・保護者懇談などで得た情報を教職員間で日々共有することにより、温度差の無い迅速で適切な指導につなげているが、特性を持つ生徒に対する指導に関してはまだ工夫の余地がある。	・規律ある学習態度が維持され、学習の意義や目的を多くの生徒が理解している。 ・教職員が生徒のことを良く理解し、丁寧に適切な指導がなされることで、常に安心して学校生活を送ることができると生徒が感じている。 ・生徒皆がルールやマナーを遵守し、他者を尊重する中で、学習と自己の成長に集中することのできる雰囲気 が保たれている。	・生徒が中心となった生徒会活動を運営し、生徒間の相互理解や連帯感の醸成につなげる。 ・学校から積極的に情報提供を行うと同時に、保護者が相談しやすい体制を整え、学校と家庭の信頼関係の構築に努める。 ・生徒個々の持つ問題の解決に必要な指導法や対処法を学ぶため、専門機関の講師による職員研修を行う。	・生徒会行事では、執行部生徒の発案による新企画が交流の広がりにつながり、そのことによる年次を超えた網目状の交友関係が登校意欲の向上に寄与している。 ・毎日の打ち合わせで生徒情報を共有することにより、生徒理解を土台にした生徒の指導に繋がられている。 ・SC、SSWや専門機関の方のアドバイスをいただきながら、生徒の状況に寄り添う指導を行っているが、不登校や怠学傾向を払拭しきれない生徒が見られる。生徒面談や保護者との連絡を密に行った上で、来年度に向けた対応を行っている状況にある。	B	・生徒会行事において、新執行部生徒による能動的な取り組みが見られた。さらに生徒間の交流を引き出すような参画を促したい。 ・引き続き生徒の共通理解に努める。また、不登校傾向の生徒に対して適切な対応ができるよう、関係機関との連携を深めるとともに、教育相談研修会などで、教職員による教育相談に関する学びを進める。
	生徒の人間的成長や進路目標達成のための教育活動のさらなる充実	・生徒は授業に真摯に取り組み、学校行事の内容を肯定的にとらえ、進路実現を目指して学校生活と就労を両立させているが、学び直しの途上の生徒も多い。 ・各種講演会を通して自己実現の方法などについて考える機会を設けるとともに、就業経験や企業見学により生徒の進路意識が高まるよう指導しているが、進路決定の時期が遅い傾向がある。 ・生徒は率先して生徒会役員に立候補し、生徒会執行部員は各種行事の企画・実践に積極的に加わっている。	・授業に対する生徒の理解度や満足度が高く、それが個々の生徒が学力の伸長につながり、一人ひとりの希望進路が実現されている。 ・生徒が自らと他者を大切にし、自身の生き方を確立するため、生徒会活動をはじめとする日々の活動に意欲的に取り組んでいる。 ・様々な教育活動によって、生徒が社会で必要とされる力を身につけている。	・個に応じた学習内容の活用やICT活用に努め、生徒の理解度や満足度の高い授業を行う。 ・生徒の主体性が引き出されるような生徒会活動を促し、生徒の自尊感情の育成につなげる。 ・校外研修の訪問先や各種講演の内容を、生徒が自身の生き方や進路選択に資することができるようなものになるよう工夫する。	・Chromebookを用いたICT活用授業が本格化し、学習意欲の喚起に繋がっている。また、学習に遅れのある生徒の指導に有用と思われるネット教材の研究を行い、来年度入学生に対する導入・活用を決定している。 ・県総体や県生連大会への参加や、生徒会行事の主権に関わる自主的・主体的な取組が、自己肯定感やコミュニケーション能力の育成に繋がった。 ・キャリア形成や生き方、選挙などについて講演の感想文から、生徒が新たな視点を得たことをうかがうことができた。	B	・ICT活用にに関し、広がり始めた授業や学級活動での活用情報の共有をさらに進め、機器やソフトの活用手法の共有を行っている。 ・多くの生徒が未経験な、行事の企画や協働の体験を通して、自己肯定感の育成を図る。 ・進路に関する体験や学びを計画的に設定することで、キャリア形成に向かう動機付けとなる場面を増やす。

【全日・定時制課程共通】

年度当初					最終評価結果(3)月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
生徒支援の充実と業務改善の取組	新型コロナウイルス感染症、環境の変化ストレス等に対応した生徒への心身両面でのサポート	・様々な課題を抱えて心身のバランスを崩し、登校できなかったり、登校しても教室に入れない生徒が増加傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一斉の臨時休業や個別の外出制限などにより、心身のリズムを崩す生徒が見受けられる。	・生徒が抱えている困難や悩みについて、正確な把握ができています。 ・担任、学年団、教育相談、管理職が情報を共有し、組織的な支援体制が構築できている。 ・精神疾患を抱えている生徒を学校が正確に把握し、医療機関に繋いで多面的な支援がなされている。	・生徒や保護者との面接、アンケート調査、ストレスチェックなどを通じて生徒の内面理解を行う。 ・教員間の連絡を密にし、必要に応じて支援会議を開くなどして、具体的な支援計画を策定する。 ・医療機関や福祉施設、行政機関と連携をとり、外部の支援が必要な生徒と外部機関との仲介を行う。	・校内支援会議の開催や校外支援機関との連携については定期かつ臨機に行い、支援体制の維持に努めている。今年度の12月末段階で不登校傾向にある生徒数は、昨年度に比べて、全日制では減少し、定時制では増加している。このうち全日制の3年生は進路実現に向けて行動を起こしている。 ・生徒理解のために実施している2種類のアンケート調査のうち、今年度初めて実施した「SEHS」については、9月に活用方法に関する職員研修を行った。全日制ではQUと併せて生徒理解のツールとして活用している。定時制はQUを中心に活用している。	B	・今後も校外支援機関との適切な連携をとりながら、生徒支援を行う。 ・アンケート実施後、早期に結果分析の機会を設定し、生徒理解を深め、適切な支援につなげる。
	・学校行事・研修会等の見直し ・長時間勤務者の解消	・令和3年度は、時間外業務を年360時間以上行った教職員が複数名あった。 ・各部で休養日の設定を行ったが、部活動での時間外業務が多い。 ・行事や業務の削減は十分とはいえない。 ・アンケートや会議資料のペーパーレス化と、職員会議の事前協議は進みつつある。 ・定時制では時間外業務はほとんどなかった。	・教職員の月当たりの時間外業務を月平均30時間以内となっている。 ・休養日、活動時間を設定した部活動の活動方針が全部活動で徹底でき、顧問の時間外削減につながっている。	・自動採点システムの試行により採点業務を削減する。 ・部活動に複数顧問を配置し、業務内容を分担する。 ・削減すべき行事や業務についての検討を行う。 ・ペーパーレス化を一層推進する。 ・定時制は、学校行事や校務分掌のバランスを保っていく。	・1月末時点での時間外業務の平均時間は17.9時間であり、昨年度に比べ2.1時間減で、月当たりの時間外業務は月平均30時間以内となる。一方、月平均が30時間を超える教職員は減少するが、全員が30時間以内とはならない状況にある。 ・部活動では実績報告の確認を行い減少傾向にあるが、時間外の多い教員が固定化する傾向にある。 ・削減すべき行事等の検討に着手し、一部はできる予定にある。 ・定時制では、学校行事や校務分掌のバランスが取れており、時間外業務は少ない。	B	・時間外業務について、月平均が30時間を超える教職員には年間を通しての目標を意識するよう指導する。また、部活動については、計画段階での確認と実績報告での超過に対する指摘には効果があり、今後も継続する。 ・行事や業務については、中長期で検討する事項を継続して協議し、更なる改善に努める。 ・AI採点システム使用を拡充し、時間外業務削減につなげる。